

2025 年 10 月 3 日

各 位

会 社 名 株式会社ファイントゥデイホールディングス
 代表者名 代表取締役 CEO 小 森 哲 郎
 (コード番号：420A 東証スタンダード市場)
 問合わせ先 取締役 CFO 須 原 伸 太 郎
 TEL. 03-6864-0243

2025 年 12 月期の業績予想について

2025 年 12 月期（2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円)

項 目	2025 年 12 月期 (予想)			2025 年 12 月期 中 間 会 計 期 間 (実績)		2024 年 12 月期 (実績)	
		対売上 収益 比率	対前期増 減率		対売上 収益 比率		対売上 収益 比率
売 上 収 益	113,332	100.0%	5.5%	56,650	100.0%	107,395	100.0%
売 上 総 利 益	63,569	56.1%	8.4%	32,684	57.7%	58,658	54.6%
営 業 利 益	13,695	12.1%	△6.9%	10,506	18.5%	14,712	13.7%
(参 考) 調 整 後 営 業 利 益	16,948	15.0%	16.7%	10,896	19.2%	14,526	13.5%
税引前(中間)利益	11,164	9.9%	69.9%	9,220	16.3%	6,572	6.1%
(参 考) 調 整 後 税引前(中間)利益	14,418	12.7%	29.9%	9,609	17.0%	11,101	10.3%
当期(中間)利益	7,700	6.8%	679.1%	6,876	12.1%	988	0.9%
(参 考) 想 定 当期(中間)利益	10,525	9.3%	29.9%	7,014	12.4%	8,103	7.5%
基本的 1 株当たり 当期(中間)利益	73 円 97 銭			67 円 38 銭		9 円 69 銭	
(参 考) 基 本 的 1 株 当 たり 想定当期(中間)利益	101 円 10 銭			68 円 74 銭		79 円 41 銭	
(参 考) 調 整 後 E B I T D A	19,002			11,913		16,621	
1 株当たり配当金	25 円 28 銭			—		176 円 38 銭	

(注) 1. 当社グループは 2023 年 12 月期より国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 調整後営業利益、調整後 EBITDA、調整後税引前(中間)利益及び想定当期(中間)利益につきましては、IFRS により規定された財務指標ではなく、当社の業績を評価する上で投資家が有用と考える財務指標であり、恒常的に発生しないと見込まれる損益を除外した上で経営成績の推移を把握するとともに、投資家が当社グループの業績評価を行う上で、当社グループが有用だと考える情報を提供することを目的として記載しております(詳細は【調整後連結営業利益、調整後連結 EBITDA、調整後連結税引前(中間)利益及び想定連結当期(中間)利益の調整表】を参照)。

3. 調整後営業利益は以下の算式により算出しております。
 調整後営業利益＝営業利益＋カーブアウト関連費用＋コンサルティングフィー±為替差損益(詳細は【調整後連結営業利益、調整後連結 EBITDA、調整後連結税引前(中間)利益及び想定連結当期(中間)利益の調整表】を参照)

4. 調整後税引前(中間)利益は以下の算式により算出しております。
 調整後税引前(中間)利益＝税引前(中間)利益＋カーブアウト関連費用＋コンサルティ

ングフィー±為替差損益+アレンジメントフィー（詳細は【調整後連結営業利益、調整後連結 EBITDA、調整後連結税引前（中間）利益及び想定連結当期（中間）利益の調整表】を参照）

5. 想定当期（中間）利益は以下の算式により算出しております。
 想定当期（中間）利益＝調整後税引前（中間）利益－法人所得税費用（法定実効税率の推定値 27%）（詳細は【調整後連結営業利益、調整後連結 EBITDA、調整後連結税引前（中間）利益及び想定連結当期（中間）利益の調整表】を参照）
6. 調整後 EBITDA は以下の算式により算出しております。
 調整後 EBITDA＝調整後営業利益＋減価償却費及び償却費
7. 2024 年 12 月期（実績）及び 2025 年 12 月期中間会計期間（実績）の基本的 1 株当たり当期（中間）利益及び基本的 1 株当たり想定当期（中間）利益につきましては、期中平均発行済株式数により算出しております。2025 年 12 月期（予想）の基本的 1 株当たり当期利益及び基本的 1 株当たり想定当期利益につきましては、2025 年 10 月 3 日開催の当社取締役会において承認された当社普通株式の募集に係る株式数（以下「本募集株式数」）（12,925,100 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
8. 2024 年 10 月 4 日付の臨時株主総会決議により、2024 年 11 月 1 日付で普通株式 3 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。2024 年 12 月期（実績）の基本的 1 株当たり当期利益、基本的 1 株当たり想定当期利益及び 1 株当たり配当金につきましては、2024 年 12 月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当該株式併合後の発行済株式数により算出しております。
9. 2024 年 12 月期（実績）の配当は、2024 年 4 月 30 日付で、Oriental Beauty Holding (HK) Limited 及び株式会社資生堂に対して実施したものです。なお、本日現在、当社と株式会社資生堂と間に資本的関係はありません。
10. 当社の配当政策は想定当期利益に対し連結配当性向 50%程度を中長期的な目標として、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。2025 年 12 月期（予想）の 1 株当たり期末配当金につきましては、連結配当性向が 2025 年 12 月期の想定当期利益の 25%程度となる水準を予定しています。

【調整後連結営業利益、調整後連結 EBITDA、調整後連結税引前（中間）利益及び想定連結当期（中間）利益の調整表】

【連結】

（単位：百万円）

	2025年12月期 （予想）	2025年12月期 中間会計期間 （実績）	2024年12月期 （実績）
営業利益	13,695	10,506	14,712
（調整額）			
+カーブアウト関連費用（注1）	2,054	△273	362
+コンサルティングフィー（注2）	569	32	782
±為替差損益（注3）	629	629	△1,332
調整後営業利益	16,948	10,896	14,526
（調整額）			
+減価償却費及び償却費	2,053	1,017	2,095
調整後EBITDA	19,002	11,913	16,621

	2025年12月期 (予想)	2025年12月期 中間会計期間 (実績)	2024年12月期 (実績)
税引前（中間）利益	11,164	9,220	6,572
（調整額）			
＋カーブアウト関連費用（注１）	2,054	△273	362
＋コンサルティングフィー（注２）	569	32	782
±為替差損益（注３）	629	629	△1,332
＋アレンジメントフィー（注４）	-	-	4,715
調整後税引前（中間）利益	14,418	9,609	11,101
（調整額）			
－法人所得税費用（法定実効税率の推定値27%）（注５）	3,892	2,594	2,997
想定当期（中間）利益	10,525	7,014	8,103

- （注）１．カーブアウト関連費用は、株式会社資生堂からのカーブアウト及びスタンドアローン化に伴う弁護士費用や業務委託費用、製品に記載される社名の表示切替に係る費用等の一時的な費用です。
- ２．コンサルティングフィーは、上場準備に係る業務委託費用・アドバイザー費用、上場審査に係る費用、オフリング費用等の上場に関連する一時的な費用です。
- ３．為替差損益は、主に貸借対照表日における非機能通貨建ての連結会社間借入金の再測定から生じたものです。当社は、外国為替レートの変動により機能通貨に換算された当該資産の評価額の変動を反映するために為替差損益を計上していますが、これらの為替差損益は当社の管理外である外国為替レートの変動により生じるものであるため、かかる損益が当社の事業の根本的な業績を反映するものでないと判断し、除外しています。
- ４．アレンジメントフィーは、主にリファイナンスに伴う既存借入金に係るアレンジメントフィーの一括償却費用です。
- ５．参考情報として、法人所得税費用は、調整後税引前（中間）利益に法定実効税率の推定値27%を乗じて算出しています。当該法定実効税率の推定値は、中期経営計画に基づく課税所得から、税務上ののれん税効果、繰越欠損金の影響を除外し、その他の税効果について重要な変動がないこと等の一定の仮定を置いて、各国における課税所得の推定値を算出した上で、本日現在における各国の法定実効税率を乗じて算出した法人税額を各国の課税所得の推定値の合計額で除して算出しております。この税率は、会計上の法定実効税率とは異なり、当社の事業運営のみに係る法定実効税率を正確に示すものではありません。

【2025 年 12 月期業績予想の前提条件】

１．当社グループ全体の見通し

当社グループが属するアジアのパーソナルケア市場は、2024 年から 2029 年にかけて、日本地域は人口減少による影響があり、年平均 3.2%の市場成長で横ばい傾向が続く見通しです。一方、海外は、中国・香港地域がかつての高成長から安定的成長にシフトする中、年平均 3.0%の市場成長を見込んでおります。APAC 地域においては人口増加や経済発展に伴い、年平均 7.8%の市場成長を見込んでおります。なお、東アジアは年平均 3.6%、東南アジアは同 10.0%の高成長が続く見通しです。また、インドネシアは年平均 10.2%、タイ同 8.0%、フィリピン同 11.1%、マレーシア同 12.9%、ベトナム同 10.6%、シンガポール同 5.5%の成長が続く見通しです。（※１）

（※１）出典：Euromonitor（2025 年 7 月）

こうした状況において、当中間連結会計期間における当社グループの売上収益は、56,650 百万円（前年同期比 3.5%増）となりました。営業利益は 10,506 百万円（同 1.1%増）となり、税引前中間利益は 9,220 百万円（同 43.8%増）となりました。

2025 年 12 月期の業績予想につきましては、売上収益 113,332 百万円（前期比 5.5%増）、営業利益 13,695 百万円（同 6.9%減）、税引前利益 11,164 百万円（同 69.9%増）、当期利益 7,700 百万円（同 679.1%増）となる見通しです。なお、こちらの業績予想数値は、2025 年 6 月までは実績値、同年 7 月以降はそれまでの実績を踏まえた予想値を勘案して算出したものとなります。

2. 業績予想の前提条件

(売上収益)

売上収益の予算策定は、各地域別の市場成長率の見通しと当年の実績見込みをもとに、各地域におけるブランドごとの販売動向や営業部門が把握している顧客動向を積み上げ、加えて地域ごと・ブランドごとのマーケティング戦略による売上拡大効果を過去実績における効果をベースとしながら織り込むことで策定しております。新ブランド・新製品・リニューアルについては、各地域が把握している顧客ニーズ等を踏まえて策定しております。以上を勘案し、原則として市場成長を上回る成長を目指して策定しております。

2025年12月期は、日本では、安定成長が見込まれる市場環境の下、+ t m rでの新ライン発売、2024年9月にリニューアルしたTSUBAKIの通期寄与やエージーデオ24の男性向け新製品の投入等から、47,343百万円（前期比2.4%増）を見込んでおります。

中国・香港では、緩やかに景気が回復傾向にあることに加え、KUYURA、SUPER MiLDのリニューアルに伴う売上増加分を織り込んでいることから43,426百万円（同6.4%増）を見込んでおります。

APACのうち、東アジア（韓国・台湾）では、台湾において収益力改善のための構造改革を行っていることに伴う一時的な売上減等から、11,153百万円（同0.6%減）を見込んでおります。東南アジア（インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナム、シンガポール）では、堅調な成長が見込まれる市場環境の下、既存展開ブランドであるSENKA、TSUBAKIの更なる成長、finoの新規導入国での展開拡大の施策等から、11,409百万円（同25.0%増）を見込んでおります。

以上より、当社グループの売上収益は113,332百万円（同5.5%増）となることを見込んでおります。

なお、当中間連結会計期間における当社グループの売上収益は56,650百万円（前年同期比3.5%増）となりました。地域別に、日本は25,100百万円（同4.9%増）、中国・香港は20,361百万円（同0.6%減）、東アジアは5,567百万円（同3.1%減）、東南アジアは5,621百万円（同22.2%増）となっております。

(売上原価、売上総利益)

売上原価の策定については、製品の原材料費や製造に伴う加工賃、間接経費等を過去実績や原材料高騰の影響・新製品投入の影響などを勘案し策定しております。

当中間連結会計期間において、売上原価は23,965百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

2025年12月期の売上原価は、原材料高騰や売上収益増収の影響等から、49,762百万円（前期比2.1%増）と見込んでおり、結果として売上総利益は63,569百万円（同8.4%増）となることを見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、その他収益及びその他の費用、営業利益)

販売費及び一般管理費のうち、マーケティング費用については、ブランドポートフォリオにもとづき、成長性・収益性の優先順位を明確にして、前年からの成長・改善・投資強化などを織り込み策定しております。他の費用は、過去実績を基に、各地域・各部門での必要経費を集計し策定しております。

当中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費は21,918百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

2025年12月期においては、販売費及び一般管理費は47,287百万円（前期比4.9%増）となることを見込んでおります。マーケティングコストとして22,088百万円（同8.9%増）、人件費として10,435百万円（同7.3%増）等を見込んでおります。

また、上場関連費用等のコンサルティングフィーとして569百万円、資生堂からのカーブアウト関連費用として2,054百万円を見込んでおります。主に資生堂JANコード切替えに伴う製商品及び資材についての償却費用、コード登録費用等です。加えて、為替差損は629百万円となることを見込んでおります。結果として、営業利益は13,695百万円（同6.9%減）を見込んでおります。

なお、上述のカーブアウト関連費用、上場関連費用等のコンサルティングフィーを一過性費用として勘案し、為替差損を足し戻した調整後連結営業利益は16,948百万円（同16.7%増）、調整後連結営業利益に減価償却費及び償却費を加えた調整後連結EBITDAは19,002百万円（同14.3%増）を見込んでおります。

(金融収益及び金融費用、税引前利益、当期利益)

2025年12月期においては金融費用として借入金の支払利息等により2,565百万円（前期比68.9%減）を見込んでおります。なお、2024年12月期の金融費用8,256百万円のうち、4,715百万円はリファイナンスに係るアレンジメントフィーの一括償却費用及びリファイナンス時に費用処理としたアレンジメントフィーです。

当社は、本日付けで関東財務局長宛てに提出した有価証券届出書の訂正届出書記載のとおり、当社普通株式の東京証券取引所への上場に伴って発行価格の総額の見込額を 18,999 百万円とする公募による募集株式発行を計画しております。なお、需要状況等を勘案した上で、本募集株式数の一部につき、海外市場（ただし、米国においては 1933 年米国証券法に基づくルール 144A に従った適格機関投資家に対する販売のみとする。）における募集（海外募集）を行う可能性があります。その場合の最終的な内訳は、本募集株式数の範囲内で、需要状況等を勘案した上で 2025 年 10 月 27 日に決定する予定であります。当該公募による募集株式発行による差引手取概算額（海外募集が行われる場合には海外募集における差引手取概算額を含みます。）の全額を借入金の返済に充当する予定です。参考情報として、仮に公募による募集株式発行による差引手取概算額及び手元現金により合計約 190 億円をかかる借入金の返済に充当した場合、純有利子負債／調整後連結 EBITDA 比率の低減が見込まれるとともに、2024 年 10 月 31 日付で株式会社みずほ銀行をエージェントとして締結したシニアファシリティ契約に定めるシニア・ネット・レバレッジ・レシオの低減に伴って、同契約に定める金利調整条項に基づき適用金利が低減し（なお、同契約に定める一定の要件の充足及び手続きの実施が必要です。）、その効果が通年で寄与すると仮定した場合（なお、適用利率は、2025 年 8 月 22 日時点の全銀協日本円 TIBOR（3 か月物）0.77%を前提としています。）、支払利息が最大約 1,020 百万円減少することによる金融費用の減少、当該金融費用の減少に伴った最大約 750 百万円の想定連結当期利益の増加といった効果が見込まれます。ただし、当該公募による募集株式発行の差引手取概算額は今後決定されます。したがって、これら又はその他の要因により、上記で試算される金融費用の減少及び想定連結当期利益の増加等の効果が想定どおりに得られない又はそれらの効果が減少する可能性があります。以上に加え、同期における影響額は僅少であることから、2025 年 12 月期における業績予想では当該影響を考慮しておりません。

結果として、税引前利益は 11,164 百万円（同 69.9%増）を見込んでいます。また、法人所得税費用（IFRS）は 3,464 百万円を計画し、当期利益は 7,700 百万円（同 679.1%増）を見込んでおります。なお、法人所得税費用（IFRS）は、主に株式会社資生堂からのカーブアウトに伴い発生した税務のれんに関連する実際の税金負担を伴わない法人税等調整額を含んでおります。税引前利益より恒常的に発生しないと見込まれる損益を除外した調整後連結税引前利益から、事業運営のみに係る法定実効税率の推定値 27%を適用して算出した法人所得税費用を減じた想定連結当期利益は 10,525 百万円（同 29.9%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意 この文書は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。2025 年 10 月 3 日開催の当社取締役会において承認された当社普通株式の募集及び売出しに関する投資判断を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。